

輸送経済

THE YUSO-KEIZAI

第2885号 昭和24年4月23日 (第三種郵便物認可)

3/9

平成22年
(2010)
(火曜日)
週刊

ニッセンと包括提携

日本郵便 大型商品のサービス向上



2日、包括提携の合意書に調印した
(左からニッセンの佐村信哉社長、日本郵便の鍋倉真一社長)

郵便事業(日本郵便、販大手のニッセン(本社・東京、鍋倉真一社長・京都市、佐村信哉社長)は2日、カタログ通長)と包括提携した。

四月から、日本郵便がニッセンの物流業務を担う。販売チャネルの拡大、経営効率化など、営業拡大の取り組みも共同で行う。特に、家具やインテリアなどの大型商品のサービス向上に注力。リードタイムを二日短縮するほか、配達時間帯指定を実施。組み立て配送サービスのエリアも拡大する。支払いはクレジットカード、電子マネー決済で

行う。女性スタッフを活用した配達組み立てサービスも展開する。

ニッセンの取扱量は一年で約二千万個。うち、家具インテリアなどの大型商品は約四百万個。大型商品の配達には複数の協力会社に委託。そのほかはゆうパックを使う。佐村社長は「提携の目的はサービスの向上。特に大型商品のリードタイムの短縮、配達時間指定

が大きな効果をもたらす」と説明した。

日本郵政の執行体制見直し後初めての大型提携。鍋倉社長は「JPEक्सプレスの問題についても、大臣から認可をもらった。今回の包括提携を再出発の発射台にできれば」と語った。

(竹内 聡)